

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
歳入

款	本年度予算額
1. 後期高齢者医療保険料	735,119
2. 使用料及び手数料	2
3. 後期高齢者医療広域連合委託金	15,567
5. 繰入金	273,786
6. 繰越金	1,000
7. 諸収入	3,360
歳入合計	1,028,834

(単位：千円)

前年度予算額	比較
693,812	41,307
1	1
16,407	△840
257,295	16,491
1,000	0
5,919	△2,559
974,434	54,400

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 総 務 費	99,562	95,134	4,428
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	925,222	875,249	49,973
3. 諸 支 出 金	3,050	3,051	△1
4. 予 備 費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	1,028,834	974,434	54,400

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		99,562	
		925,222	
		3,050	
			1,000
		1,027,834	1,000

2. 歳入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料

(項) 1. 後期高齢者医療保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 特別徴収保険料	442,034	412,379	29,655
2. 普通徴収保険料	293,085	281,433	11,652
計	735,119	693,812	41,307

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1. 証明手数料	1	0	1
2. 督促手数料	1	1	0
計	2	1	1

(款) 3. 後期高齢者医療広域連合委託金

(項) 1. 後期高齢者医療広域連合委託金

1. 健康診査委託金	15,567	16,407	△840
計	15,567	16,407	△840

(款) 5. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

3. 一般会計繰入金	273,786	257,295	16,491
計	273,786	257,295	16,491

(款) 6. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1,000	1,000	0
計	1,000	1,000	0

(款) 7. 諸収入

(項) 1. 延滞金, 加算金及び過料

1. 延滞金	179	131	48
2. 過料	1	1	0
計	180	132	48

(款) 7. 諸収入

(項) 2. 償還金及び還付加算金

1. 保険料還付金	3,000	3,000	0
2. 還付加算金	50	50	0
計	3,050	3,050	0

(単位: 千円)

節		区 分	金 額	説 明
1.	現年度分		442,034	1 現年度分
1.	現年度分		288,601	1 現年度分
2.	滞納繰越分		4,484	1 滞納繰越分

1.	納付証明手数料	1		1 納付証明手数料
1.	督促手数料	1		2 督促手数料 (滞納分)

1.	健康診査委託金	15,567		1 健康診査委託金
----	---------	--------	--	-----------

1.	一般会計繰入金	273,786		1 後期高齢者医療保険基盤安定費 (負担金)	189,924
				2 広域連合共通経費 (負担金)	43,402
				3 事務費 (職員手当等)	22,317
				4 事務費 (一般事務費)	18,143

1.	繰越金	1,000		1 前年度繰越金
----	-----	-------	--	----------

1.	延滞金	179		1 延滞金
1.	過料	1		1 過料

1.	保険料還付金	3,000		1 保険料還付金
1.	還付加算金	50		1 還付加算金

(款) 7. 諸収入

(項) 3. 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 7. 諸収入

(項) 4. 雑入

1. 雑入	129	2,736	△2,607
計	129	2,736	△2,607

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 預金利子	1	1 預金利子

1. 雑入	129	2 特別対策補助金 118
		3 雇用保険料個人負担金 11

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	94,670	90,599	4,071			94,670	
計	94,670	90,599	4,071			94,670	

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

1. 徴収費	4,892	4,535	357			4,892	
--------	-------	-------	-----	--	--	-------	--

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		1 管理運営事業 94,670
1. 報酬	1,764	1 報酬 1,764 1 後期高齢者医療事務補助員（1名） 1,764
2. 給料	8,898	2 給料 8,898 1 一般職給（3名） 8,898
3. 職員手当等	8,434	3 職員手当等 8,434 1 扶養手当 336 2 住居手当 120 3 通勤手当 612 4 特殊勤務手当 29
4. 共済費	3,349	5 時間外勤務手当 1,119 7 児童手当 540 8 期末手当 1,929 9 勤勉手当 1,660 20 退職手当負担金 1,202 35 地域手当 534 41 会計年度任用職員期末手当 353
8. 旅費	139	4 共済費 3,349 2 一般職 2,951 3 会計年度任用職員 367 12 雇用保険料 31 8 旅費 139 1 費用弁償 117 2 普通旅費 17 3 特別旅費 5
10. 需用費	215	10 需用費 215 1 消耗品費 87 4 印刷製本費 128
11. 役務費	5,759	11 役務費 5,759 1 通信運搬費 5,575 3 手数料 184
12. 委託料	19,640	12 委託料 19,640 1 電算処理委託料 863 2 後期高齢者健康診査委託料 14,877 3 人間ドック等健康診査委託料 3,900
13. 使用料及び賃借料	3,070	13 使用料及び賃借料 3,070 30 窓口即時処理システム使用料 3,070
18. 負担金補助及び交付金	43,402	18 負担金補助及び交付金 43,402 1 広域連合共通経費負担金 43,402

8. 旅費	8	1 保険料徴収事業 4,892 8 旅費 8 3 特別旅費 8 10 需用費 284
-------	---	--

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1 徴収費)							
計	4,892	4,535	357			4,892	

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

1. 後期高齢者医療広域連合納付金	925,222	875,249	49,973			925,222	
計	925,222	875,249	49,973			925,222	

(款) 3. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 保険料還付金	3,000	3,001	△1			3,000	
2. 還付加算金	50	50	0			50	
計	3,050	3,051	△1			3,050	

(款) 4. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	1,000	1,000	0			1,000	
計	1,000	1,000	0			1,000	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10. 需用費	284	1 消耗品費 2 4 印刷製本費 282
11. 役務費	2,456	11 役務費 2,456 1 通信運搬費 1,788 3 手数料 668
12. 委託料	2,144	12 委託料 2,144 1 電算処理委託料 2,144

18. 負担金補助及び交付金	925,222	1 後期高齢者医療広域連合納付金 925,222 18 負担金補助及び交付金 925,222 1 被保険者保険料納付金 726,635 2 保険料軽減分納付金 189,924 3 被保険者保険料過年度滞納繰越分納付金 8,484 4 延滞金納付金 179
----------------	---------	---

22. 償還金利子及び割引料	3,000	1 保険料還付金 3,000 22 償還金利子及び割引料 3,000 1 保険料還付金 3,000
22. 償還金利子及び割引料	50	1 還付加算金 50 22 償還金利子及び割引料 50 1 還付加算金 50

--	--	--

給 与 費

明 細 書

1 一般職

(1) 総 括

ア 会計年度任用職員以外

(単位:千円,人)

区 分	職員数	給 与 費			
		報酬	給料	職員手当	計
本年度	3		8,898	8,081	16,979
前年度	4		13,019	10,228	23,247
比 較	△ 1		△ 4,121	△ 2,147	△ 6,268

共済費	合 計	備 考
2,951	19,930	
4,473	27,720	
△ 1,522	△ 7,790	

(単位:千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当
	本年度	336	534	120	612		29
	前年度	318	801	336	572		29
	比 較	18	△ 267	△ 216	40		0

時間外 勤務手当	児童手当	管理職員 特別手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当 負担金	退職手当特 別負担金
1,119	540			1,929	1,660	1,202	
665	600			2,779	2,370	1,758	
454	△ 60			△ 850	△ 710	△ 556	

イ 会計年度任用職員

(単位:千円,人)

区 分	職員数	給 与 費			
		報酬	給料	職員手当	計
本年度	(1)	1,764		353	2,117
前年度	(1)	1,222		245	1,467
比 較	(0)	542		108	650

共済費	合 計	備 考
398	2,515	
258	1,725	
140	790	

()内は短時間勤務職員の人数であり、外数である

(単位:千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当
	本年度						
	前年度						
	比 較						

時間外 勤務手当	児童手当	管理職員 特別手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当 負担金	退職手当特 別負担金
				353			
				245			
				108			

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	
給 料	△ 4,121	給与改定に伴う増減分	76
		昇給に伴う増加分	168
		その他の増減分	△ 4,365
職員手当	△ 2,147	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	△ 2,147

説 明	備 考
職員数の減分及び職員の異動に伴う増減分等	
職員数の減分及び職員の異動に伴う増減分等	

イ 会計年度任用職員

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	
報 酬	542	給与改定に伴う増減分	44
		昇給に伴う増加分	
		その他の増減分	498
職員手当	108	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	108

説 明	備 考
職員の勤務時間数の増分等	
職員の勤務時間数の増分等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分	一般行政職	
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	264,250
	平均給与月額(円)	314,180
	平均年齢(歳)	33歳1月

区 分	一般行政職	
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	266,775
	平均給与月額(円)	301,712
	平均年齢(歳)	32歳11月

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国 の 制 度
		一般行政職(円)
高 校 卒	158,900	154,600
大 学 卒	191,700	185,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	1 級	1	25.0
	2 級	1	25.0
	3 級	2	50.0
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	合 計	4	100.0

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	1 級	1	25.0
	2 級	1	25.0
	3 級	1	25.0
	4 級	1	25.0
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	合 計	4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級
一般行政職	主 事 主事補	主 事	係 長 主 幹

4 級	5 級	6 級	7 級
課長補佐 主 査 係長(困)	課 長 副参事	次 長 参 事	部 長 上席参事

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	3	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	
	号給数別 内 訳	2 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)		
		6 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
		号 給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

区 分		合 計	一般行政職	
前年度	職 員 数 (A) (人)	4	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	
	号給数別 内 訳	2 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)		
		6 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
		号 給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率	
	6月(月分)	12月(月分)
本年度	(1.150)	(1.150)
	2.200	2.200
前年度	(1.125)	(1.125)
	2.150	2.150
国 の 制 度	(1.150)	(1.150)
	2.200	2.200

()は再任用職員の支給率

支給率計(月計)	備 考
(2.30) 4.40	役職別加算 有
(2.25) 4.30	役職別加算 有
(2.30) 4.40	役職別加算 有

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)
支給率等	24.586875	33.27075	47.709
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709

最高限度 (月分)	その他の加算措置等
47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)

キ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率	6.0
支給対象職員数 (人)	3
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6.0

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.33	0.33
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日現在)	75.0	75.0
代表的な特殊勤務手当の名称	市税等徴収業務手当	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	2キロメートル未満の自動車等使用者に2,300円支給 2キロメートル区分ごとに基準額及び加算額制を導入